

令和2年度

岩沼市公営企業会計

決算審査意見書

岩沼市監査委員

岩 監 第 2 0 号

令和3年8月25日

岩沼市長 菊 地 啓 夫 殿

岩沼市監査委員 鎌 田 壽 信

岩沼市監査委員 佐 藤 剛 太

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度岩沼市公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計・特定公共下水道事業会計)の決算及び関係附属書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I.	水道事業会計.....	2
1.	予算の執行状況.....	2
2.	経営の成績.....	4
3.	財政の状況.....	7
4.	建設改良事業.....	9
5.	むすび	9
II.	下水道事業会計.....	10
1.	予算の執行状況.....	10
2.	経営の成績.....	12
3.	財政の状況.....	13
4.	建設改良事業.....	15
5.	むすび	15
III.	特定公共下水道事業会計.....	16
1.	予算の執行状況.....	16
2.	経営の成績.....	18
3.	財政の状況.....	19
4.	建設改良事業.....	21
5.	むすび	21
審査資料	水道事業会計.....	22
	下水道事業会計.....	35
	特定公共下水道事業会計.....	46

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって、構成比については合計と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」, 「0.00」	当該数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数または減数

令和2年度岩沼市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和2年度岩沼市水道事業会計決算

令和2年度岩沼市下水道事業会計決算

令和2年度岩沼市特定公共下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和3年4月14日 から令和3年8月25日まで

第 3 審 査 の 方 法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類及び同附属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証票書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、記入されている計数も正確であり、各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

事業の経営内容の計数分析及び推移比較等については、決算書の計数を基にして、別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,413,507,798円(執行率98.57%)で、予算現額に対し、20,539,202円の減少となっている。前年度に比較すると54,432,521円(4.01%)の増加となっている。

収益的支出の決算額は、1,205,024,464円(執行率91.65%)で、予算現額から寺島2号線配水管切廻工事の翌年度繰越額7,900,000円を差し引き、101,942,536円の不用額を生じている。前年度に比較すると46,341,522円(3.70%)の減少となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,434,047,000	1,413,507,798	△20,539,202	98.57
営業収益	1,329,801,000	1,307,272,917	△22,528,083	98.31
営業外収益	67,243,000	72,327,501	5,084,501	107.56
特別利益	37,003,000	33,907,380	△3,095,620	91.63

(うち仮受消費税及び地方消費税 117,437,605円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度分 繰越分	不用額	執行率
水道事業費用	1,314,867,000	1,205,024,464	7,900,000	101,942,536	91.65
営業費用	1,236,310,900	1,132,623,398	7,900,000	95,787,502	91.61
営業外費用	46,835,100	46,380,856	-	454,244	99.03
特別損失	30,721,000	26,020,210	-	4,700,790	84.70
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 72,267,965円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、380,545,000円(執行率71.53%)で、予算現額に対し、151,457,000円の減少となっている。その主な理由は、企業債の減少である。

決算額の内訳は、配水管整備事業及び配水管改良事業分としての企業債374,000,000円、負担金6,545,000円である。

資本的支出の決算額は、693,421,693円(執行率75.54%)で、予算現額から朝日竹の里線配水管改良工事(第一工区)工事等の翌年度繰越額122,500,000円を差し引き、102,015,307円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額312,876,693円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,725,252円、当年度分損益勘定留保資金227,011,276円及び建設改良積立金31,140,165円で補てんしている。

予算決算比較対照表

資本的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	532,002,000	380,545,000	△151,457,000	71.53
企業債	521,000,000	374,000,000	△147,000,000	71.79
出資金	-	-	-	-
負担金	11,001,000	6,545,000	△4,456,000	59.49
国庫補助金	-	-	-	-
固定資産 売却代金	1,000	-	△1,000	-

(うち仮受消費税及び地方消費税0円)

資本的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
資本的支出	917,937,000	693,421,693	122,500,000	102,015,307	75.54
建設改良費	733,840,000	510,402,823	122,500,000	100,937,177	69.55
企業債償還金	183,097,000	183,018,870	-	78,130	99.96
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税55,390,087円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益 1,296,070,193 円で、前年度に比較すると 33,215,310 円(2.63%)増加し、総費用は、1,143,055,294 円で、前年度に比較すると 37,888,666 円(3.21%)減少し、差し引き 153,014,899 円の純利益を生じている。

これに、前年度繰越利益剰余金 54,189,781 円、その他未処分利益剰余金変動額 31,140,165 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、238,344,845 円となっている。

なお、水道料金収入から給水原価を差し引いた給水損益収支は 79,083,689 円黒字計上となっている。

最近 5 カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
28	1,349,188,766	100.00	100.54	1,256,652,954	100.00	105.61	92,535,812	107.36
29	1,273,250,132	94.37	94.37	1,192,208,332	94.87	94.87	81,041,800	106.80
30	1,274,673,558	94.48	100.11	1,204,575,755	95.86	101.04	70,097,803	105.82
元	1,262,854,883	93.60	99.07	1,180,943,960	93.98	98.04	81,910,923	106.94
R2	1,296,070,193	96.06	102.63	1,143,055,294	90.96	96.79	153,014,899	113.39

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 1,192,234,671 円、営業外収益 69,928,142 円、特別利益 33,907,380 円となっている。

営業収益は前年度に比較すると、36,516,454 円(3.16%)の増加となっている。この主なものは、受託給水工事収益の増加によるものである。

営業外収益は、前年度に比較すると 13,579,885 円(16.26%)の減少となっている。この主なものは、その他雑収益の減少によるものである。

特別利益は、東京電力賠償金 8,277,380 円及び放射性物質汚染廃棄物処理事業費国庫補助金 25,630,000 円である。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 1,062,709,341 円、営業外費用 56,679,651 円、特別損失 23,666,302 円となっている。

営業費用は、前年度に比較すると 74,230,288 円 (6.53%) の減少となっている。減価償却費及び受託工事費は増加しているが、取水及び浄配水費の大幅減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比較すると 12,786,020 円 (29.13%) の増加となっている。この主なものは、雑支出の増加によるものである。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 366,302 円及びその他特別損失 (指定産業廃棄物処理等業務委託料) 23,300,000 円である。

(3) 業務実績

令和 2 年度末の水道普及状況は、給水人口 43,885 人で、前年度に比較すると 32 人増加し、給水普及率は 99.95 % となっている。

年間総給水量は、前年度に比較すると 87,542 m³ (1.63%) 増加し、5,422,701 m³ となっている。

年間有収水量は、前年度に比較すると 90,895 m³ (1.95%) 増加し、4,746,636 m³ となり、有収率は前年度より 0.27% 増の 87.21 % となっている。

配水管の洗管作業等に使用した無収水量は、295,663 m³ で前年度より 17,880 m³ (6.44%) 増加し、無収率も 5.43% と 0.24 ポイント増加している。

漏水等を含む無効水量は 400,402 m³ で前年度より 21,233 m³ (5.04%) 減少している。

2 カ年の給水業務実績推移は次表のとおりである。

給水業務実績推移表

区分	年度	令和元年度	令和 2 年度	前年比増減
年間給水量		5,355,159 m ³	5,442,701 m ³	87,542 m ³
年間有収水量 (有収水量) A		4,655,741 m ³	4,746,636 m ³	90,895 m ³
水道料金収入 B		1,109,947,308 円	1,120,930,265 円	10,982,957 円
総括原価 C		1,127,486,769 円	1,041,846,576 円	△85,640,193 円
供給 (販売) 単価 D (1 m ³ 当たりの単価 B/A)		238.40 円	236.15 円	△2.25 円
給水 (販売) 原価 E (1 m ³ 当たりの単価 C/A)		242.17 円	219.49 円	△22.68 円
料金回収率 (D/E*100)		98.44%	107.59%	9.15%
1 m ³ 当たりの差益 F(D-E)		△3.77 円	16.66 円	20.43 円
(給水損益収支) 水道料金収入 B - 総括原価 C		△17,539,461 円	79,083,689 円	96,623,150 円

令和 2 年度は供給単価が 3 期ぶりに給水原価を上回り、給水損益収支は 79,083,689 円の黒字転換をしている。

要因として、減価償却費の増加はあるものの、仙南広域水道料金引下げ改定効果による受水費の減少によるものである。

最近 5 カ年間の投資効率表は、次のとおりである。

投 資 効 率 表

年度 区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
負 荷 率 (%)	87.02	87.19	87.94	87.93	88.26
最 大 稼 働 率 (%)	62.60	63.52	63.81	63.88	67.45
施 設 利 用 率 (%)	54.48	55.39	56.11	56.17	59.53
配 水 管 使 用 効 率 (1m 当 たり m ³)	18.22	18.42	18.61	18.56	18.76
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 たり m ³)	7.99	7.72	7.56	7.33	7.26
1 日 給 水 能 力 (m ³)	26,050	26,050	26,050	26,050	25,050
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	14,191	14,428	14,619	14,632	14,912
1 日 最 大 給 水 量 (m ³)	16,308	16,548	16,622	16,640	16,895

1日の給水能力 25,050 m³ に対する1日平均給水量は 14,912 m³ となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 59.53 % と前年度に比較すると 3.36 ポイント上がっている。

(4) 労 働 生 産 性

当年度の人件費は 69,034,094 円で、前年度に比較すると 8,931,753 円 (14.86%) 増加し、総費用に占める割合は 6.04% と 0.96 ポイント増加している。

職員の給与費と労働生産性を示す数値は、次表のとおりである。

労 働 生 産 性 等 推 移 表

年度 区分	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	算 式
(千円) 平均給与	7,087	6,859	6,271	6,501	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
(千円) 労働生産性	149,397	132,418	128,413	119,223	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(%) 労働分配率	4.89	5.35	5.20	5.79	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}}$

(法定福利費を含む。)

当年度の労働生産性は 119,223 千円で、前年度に比較すると 9,190 千円減少している。

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は8,838,963,955円で、その内訳は固定資産7,492,804,898円、流動資産1,346,159,057円となっている。前年度に比較すると固定資産が182,274,069円(2.49%)増加し、流動資産が208,895,256円(18.37%)増加し合計では、391,169,325円(4.63%)の増加となっている。

(2) 負債

負債合計は4,752,520,525円で、その内訳は固定負債2,893,386,593円、流動負債486,142,956円、繰延収益1,372,990,976円となっている。前年度に比較すると、固定負債が185,283,535円(6.84%)増加、流動負債が92,718,117円(23.57%)増加、繰延収益が39,847,226円(2.82%)減少し、合計では238,154,426円(5.28%)の増加となっている。

(3) 資本

資本合計は4,086,443,430円で、その内訳は資本金が2,802,395,374円、剰余金が1,284,048,056円となっている。前年度に比較すると資本金が107,099,864円(3.97%)、剰余金が45,915,035円(3.71%)とそれぞれ増加し、合計では153,014,899円(3.89%)の増加となっている。

(4) 財政比率

財政状況の良否を示す財政比率の推移は、次表のとおりである。

財 政 比 率 表

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流 動 比 率 (%)	215.97	232.73	289.07	276.91
自己資本構成比率 (%)	62.29	62.42	63.29	61.77
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	89.94	90.26	90.76	89.70

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、理想とされる200%以上に達しており、前年度に比較して12.16ポイントの減少を示している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、前年度に比較し1.52ポイントの減少を示した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から、企業経営の長期健全を確保するためには100%以下であることが望ましいとされる。当年度は、ここ数年とほぼ同比率を示しており、安定した傾向にあると言える。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	81,910,923	153,014,899	71,103,976
減価償却費	263,080,799	272,738,667	9,657,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,000	304,000	386,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△23,000	10,000	33,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,786,816	-	1,786,816
固定資産除去損	92,574	-	△92,574
受取利息及び受取配当金	△55,094	△48,140	6,954
長期前受金戻入額	△44,342,658	△45,727,391	△1,384,733
支払利息	42,318,938	38,949,609	△3,369,329
未収金の増減額 (△は増加)	8,449,879	29,549,903	△21,100,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,520,020	10,464,790	△3,944,770
前払費用の増減額 (△は増加)	44,000,000	-	△44,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	△65,719,737	9,316,731	75,036,468
前受金の増減額 (△は減少)	△5,431	2,695	8,126
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,769,733	46,993,542	42,223,809
小計	339,128,130	515,569,305	176,441,175
利息及び配当金の受取額	55,094	48,140	△6,954
利息の支払額	△42,318,938	△38,949,609	3,369,329
業務活動によるキャッシュ・フロー計	296,864,286	476,667,836	179,803,550
②投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△526,741,119	△424,619,182	102,121,937
国庫補助金等による収入	-	-	-
一般会計・特別会計からの繰入金収入	-	-	-
負担金による収入	19,181,880	1,413,922	△17,767,958
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△507,559,239	△423,205,260	84,353,979
③財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	313,600,000	374,000,000	60,400,000
企業債の償還による支出	△192,167,051	△183,018,870	9,148,181
他会計からの出資による収入	4,119,000	-	△4,119,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	125,551,949	190,981,130	65,429,181
資金増加額 (減少額) ①+②+③	△85,143,004	244,443,706	329,586,710
資金期首残高	1,077,102,000	991,959,689	△85,143,004
資金期末残高	991,959,689	1,236,403,395	244,443,706

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、

それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和2年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計476,667,836円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△423,205,260円、財務活動によるキャッシュ・フロー計190,981,130円となり、3区分合計資金増加額は244,443,706円となり、資金期末残高は1,236,403,395円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、制限付一般競争入札等により、総額で632,170,000円の事業量を執行した。

配水管整備事業では、県道仙台岩沼線配水管布設工事等を実施した。生活用水の安定供給と有収率の向上を図ることを目的とした配水管改良事業での主なものは、朝日竹の里線配水管改良工事外となっている。

5. むすび

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて、投資効果並びに労働生産性の動向と併せて経営の分析を行い、事業がいかに関地方公営企業法第3条に則り効率的に行われているかを審査した。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益101,863,000円を見込むものであったが、前年度と比較すると事業収益が33,215,310円増加し、事業費用で37,888,666円減少となり、前年度より71,103,976円多い153,014,899円の純利益決算となった。

令和2年度末の給水収益の未収金は126,427,883円で、前年度と比較すると16,486,574円(11.54%)減少しており、収納取り組みは評価できる。

今後の水道事業を展望するとき、少子高齢化の進展と市民の節水意識の高揚並びに人口動向などを踏まえると、使用水量及び水道料金収入の伸びも多くを期待できない。

一方では、長期計画に基づいた老朽管改良事業等の推進に加え、経年施設設備の改修も必要と、財政事情は予断を許さない状況下にある。

本年度は、仙南広域水道料金の引下げ改定による受水費の減により、給水損益収支は黒字となるも、今後の業況推移にもよるが、中長期事業展開を踏まえると、料金改定の検討も必要と思料される。

また、無効水量及び無収水量の圧縮に努めながら一層の経営合理化及び効率化に意を用いて、本来の目的である公共の福祉増進に特段の努力を図られるよう望むものである。

また、安全で良質な水道水の徹底管理を継続するとともに、放射性物質を含む堆積土の処分等と併せ、適切な管理を引き続き維持されたい。

Ⅱ. 下水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,121,058,612円(執行率103.44%)で、予算現額に対し、70,630,612円の増加となっている。前年度に比較すると、42,985,513円(2.07%)の増加となっている。

収益的支出の決算額は、1,997,241,074円(執行率99.06%)で、前年度に比較すると142,734,563円(7.70%)の増加となっている。

なお、翌年度に下水道事業ストックマネジメント計画策定委託業務66,900,000円を事故繰越している。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,050,428,000	2,121,058,612	70,630,612	103.44
営業収益	934,823,000	924,317,067	△10,505,933	98.88
営業外収益	1,115,603,000	1,149,366,970	33,763,970	103.03
特別利益	2,000	47,374,575	47,372,575	2,368,728.75

(うち仮受消費税及び地方消費税 71,427,468円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
下水道事業費用	2,016,147,000	1,997,241,074	66,900,000	△47,994,074	99.06
営業費用	1,886,987,000	1,776,503,219	66,900,000	43,583,781	94.14
営業外費用	128,160,000	124,583,006	-	3,576,994	97.21
特別損失	-	※96,154,849	-	△96,154,849	-
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 39,843,012円)

※ 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、特別損失の過年度損益修正損は予算額を96,154,849円超過して支出している(現金支出を伴わない経費の支出)。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、549,989,602円(執行率38.98%)で、予算現額に対し、861,095,398円の減少となっている。その主な理由は企業債及び出資金の減少である。

決算額の内訳は、建設改良工事事業分としての企業債236,200,000円、出資金115,789,602円、補助金198,000,000円である。

資本的支出の決算額は、970,639,408円(執行率85.03%)で、予算現額から公共下水道事業丸沼雨水幹線工事等の翌年度繰越額455,790,000円を差し引き、251,228,592円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出に対し不足する額420,649,806円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,090,590円、当年度分損益勘定留保資金149,155,951円及び過年度分損益勘定留保資金254,403,265円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資本的収入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,411,085,000	549,989,602	△861,095,398	38.98
企業債	905,350,000	236,200,000	△669,150,000	26.09
出資金	247,445,000	115,789,602	△131,655,398	46.79
負担金	690,000	-	△690,000	-
補助金	257,600,000	198,000,000	△59,600,000	76.86

(うち仮払消費税及び地方消費税0円)

資本的支出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
資本的支出	1,677,658,000	970,639,408	455,790,000	251,228,592	85.03
建設改良費	1,122,246,000	416,229,307	455,790,000	250,226,693	77.70
企業債償還金	554,412,000	554,410,101	-	1,899	100.00
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税35,090,590円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益2,049,631,144円、総費用1,942,870,895円で、差し引き106,760,249円の純利益を生じている。

当年度末未処分利益剰余金は106,760,249円となっている。

損益計算書では、営業収益は853,841,598円、営業費用は1,736,766,795円（うち減価償却費1,296,330,274円）、営業損失は、882,925,197円となり、営業外収益は、1,148,846,970円となり（うち長期前受金戻入1,013,368,017円）、営業外費用は109,949,251円（うち企業債利息101,493,992円）、経常利益は155,972,522円、特別損失49,212,273円、当年度純利益は106,760,249円となっている。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
元	1,928,169,864	100.00	-	1,829,505,965	100.00	-	98,663,899	105.39
R2	2,049,631,144	106.30	106.30	1,942,870,895	106.20	106.20	106,760,249	105.49

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益853,841,598円、営業外収益1,148,846,970円、特別利益46,942,576円となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料701,602,463円、雨水処理負担金147,700,771円、受託工事収益3,152,364円である。

営業外収益の主なものは、他会計負担金123,688,640円、長期前受金戻入1,013,368,017円である。

特別利益は過年度損益修正益である。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用1,736,766,795円、営業外費用109,949,251円、特別損失96,154,849円となっている。

営業費用の主なものは、管渠費101,879,496円、流域下水道費203,748,594円、減価償却費1,296,330,274円である。

営業外費用の主なものは、企業債支払利息101,493,992円である。

特別損失は、過年度損益修正損である。

(3) 業務実績

年間排水量は4,336,862 m³、また、1日平均排水量は11,882 m³となっている。

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は40,731,407,036円で、その内訳は固定資産40,063,844,917円、流動資産667,562,119円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が1,011,346,406円(2.46%)減少、流動資産が83,836,506円(14.36%)増加し、合計では927,509,900円(2.23%)の減少となっている。

(2) 負債

負債合計は38,372,422,390円で、その内訳は、固定負債4,603,055,058円、流動負債754,110,312円、繰延収益33,015,257,020円となっている。

前年度に比較すると、固定負債が278,778,322円(5.71%)減少、流動負債が3,713,119円(0.49%)増加、繰延収益が874,994,548円(2.58%)減少し、合計では1,150,059,751円(2.91%)の減少となっている。

(3) 資本

資本合計は2,358,984,646円で、その内訳は資本金2,024,319,746円、剰余金334,664,900円となっている。

前年度に比較すると、資本金が115,789,602円(6.07%)、剰余金が106,760,249円(46.84%)それぞれ増加し、合計では222,549,851円(10.42%)の増加となっている。

(4) 財務比率

下水道事業は、設備装置型業種であり、固定資産構成比率98.36%、固定比率113.26%、固定資産対長期資本比率100.22%と高率となっている。流動比率は88.52%と低率で、改善が必要とされる。

財政状況の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率 表

区 分	年 度	
	令和元年度	令和2年度
固定資産構成比率(%)	98.60	98.36
固定比率(%)	114.01	113.26
流動比率(%)	77.79	88.52
自己資本構成比率(%)	86.48	86.85
固定資産対長期資本比率(%)	100.41	100.22

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほど良いとされる。

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされる。

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。200%以上が理想とされる。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達に自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から企業経営の長期健全を確保するためには100%以下であることが望ましいとされる。

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	98,663,899	106,760,249	8,096,350
減価償却費	1,222,932,859	1,296,330,274	73,397,415
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	3,543,000	968,000	△2,575,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,362,100	△5,505,541	△53,867,641
過年度損益修正損	-	△3,898,296	△3,898,296
長期前受金戻入額	△938,383,218	△1,013,368,017	△74,984,799
受取利息及び受取配当金	-	-	-
支払利息	114,209,718	101,493,992	△12,715,726
未収金の増減額 (△は増加)	△80,860,489	50,456,858	131,317,347
前払金の増減額 (△は増加)	△58,900,000	△33,000,000	25,900,000
未払金の増減額 (△は減少)	△692,900,736	45,823,596	738,724,332
その他流動資産の増減額 (△は減少)	△1,453,554,600	423,974	1,453,978,574
小計	△1,736,887,467	546,485,089	2,283,372,556
利息及び配当金の受取額	-	-	-
利息の支払額	△114,209,718	△101,493,992	12,715,726
業務活動によるキャッシュ・フロー計	△1,851,097,185	444,991,097	2,296,088,282
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,659,739,482	△326,817,850	1,332,921,632
国庫補助金等による収入	104,045,455	180,035,075	75,989,620
一般会計・特別会計からの繰入金収入	9,090,909	-	△9,090,909
負担金による収入	1,189,697	40,000	△1,149,697
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△1,545,413,421	△146,742,775	1,398,670,646
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
特別会計からの引継金 (復興交付金等)	1,453,554,600	-	△1,453,554,600
企業債による収入	146,300,000	236,200,000	89,900,000
企業債の償還による支出	△587,077,084	△554,410,101	32,666,983
他会計からの出資による収入	273,905,000	115,789,602	△158,115,398
財務活動によるキャッシュ・フロー計	1,286,682,516	△202,420,499	△1,489,103,015
資金増加額 (減少額) ①+②+③	△2,109,828,090	95,827,823	2,205,655,913
資金期首残高	2,445,179,557	335,351,467	△2,109,828,090
資金期末残高	335,351,467	431,179,290	95,827,823

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和2年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計444,991,097円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△146,742,775円、財務活動によるキャッシュ・

フロー計△202,420,499円となり、3区分合計資金増加額は95,827,823円となり、資金期末残高は431,179,290円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、制限付一般競争入札等により、丸沼雨水幹線工事外5件総額で653,893,000円の事業量を執行している。

5. む す び

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益3,686,000円を見込むものであったが、106,760,249円の純利益決算となっている。ただし、収益面で一般会計からの負担金補助271,389,411円による黒字決算であり、今後も一般会計よりの相応の補助が必要と思料される。

令和2年度の一般会計からの下水道事業会計への繰出金総額は385,924,033円となっている。

令和2年度の使用料未収金は、5,505,541円不納欠損処分し51,609,943円で、前年比7,056,673円(12.03%)減少している。受益者負担原則のもと、水道事業と連携し、収納取り組みにより未収金の圧縮に努められたい。

なお、今般、下水道使用料の誤徴収と徴収漏れが発生しており、再発防止策の徹底を図っていただきたい。

今後の下水道事業を展望すると、人口減少に伴い、使用水量及び使用料収入の伸びは多くは期待できない。一方では、老朽化が懸念される排水管等の改修に多額の費用を要すると思料されることから、長期的な建設計画と財政計画のもと、健全経営に努力されるよう望むものである。

Ⅲ. 特定公共下水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、198,336,597円(執行率100.00%)で、予算現額に対し、2,403円の減少となっている。前年度に比較すると10,910,121円(5.21%)の減少となっている。

収益的支出の決算額は、144,787,587円(執行率85.10%)で、予算現額から、地図訂正申出業務の翌年度繰越額598,977円を差し引き、24,752,436円の不用額を生じている。前年度に比較すると1,124,528円(0.78%)の増加となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	198,339,000	198,336,597	△2,403	100.00
営業収益	161,766,000	161,766,000	0	100.00
営業外収益	36,573,000	36,570,597	△2,403	99.99

(うち仮受消費税及び地方消費税 14,706,000円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
下水道事業費用	170,139,000	144,787,587	598,977	24,752,436	85.10
営業費用	163,283,000	140,711,118	598,977	21,972,905	86.18
営業外費用	5,855,000	4,076,469	-	1,778,531	69.62
特別損失	1,000	-	-	1,000	-
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 5,853,096円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、56,196,000円(執行率27.25%)で、予算現額に対し150,000,000円の減少となっている。

資本的支出の決算額は、121,768,187円(執行率35.15%)で、予算現額から特定公共下水道長寿命化工事の翌年度繰越額200,627,000円を差し引き、不用額24,026,813円を生じている。前年度に比較すると277,616,524円(69.51%)の減少となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額65,572,187円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,313,191円及び過年度分損益勘定留保資金58,258,996円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資本的収入 (単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	206,196,000	56,196,000	△150,000,000	27.25
企業債	130,000,000	30,000,000	△100,000,000	23.08
出資金	3,196,000	3,196,000	0	100.00
補助金	66,750,000	16,750,000	△50,000,000	25.09
負担金	6,250,000	6,250,000	0	100.00

(うち仮払消費税及び地方消費税0円)

資本的支出 (単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度分 繰越分	不用額	執行率
資本的支出	346,422,000	121,768,187	200,627,000	24,026,813	35.15
建設改良費	329,200,000	104,664,720	200,627,000	23,908,280	31.79
企業債償還金	17,222,000	17,103,467	-	118,533	99.31

(うち仮払消費税及び地方消費税9,404,100円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益 183,630,597 円、総費用 137,394,778 円で、差し引き 46,235,819 円の純利益を生じている。当年度未処分利益剰余金は、46,235,819 円となっている。

最近5カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
28	173,541,349	100.00	101.10	111,206,904	100.00	108.88	62,334,445	156.05
29	175,755,418	101.28	101.28	126,435,830	113.69	113.69	49,319,588	139.01
30	177,782,467	102.44	101.15	127,034,008	114.23	100.47	50,748,459	139.95
元	179,206,799	103.26	100.80	136,778,353	122.99	107.67	42,428,446	131.02
R2	183,630,597	105.81	102.47	137,394,778	123.55	100.45	46,235,819	133.65

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 147,060,000 円、営業外収益 36,570,597 円となっている。

営業収益は前年度と同額となっている。

営業外収益は、前年度に比較すると 4,423,798 円(13.76%)の増加となっている。この主なものは、補助金及び長期前受金戻入の増加によるものである。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 134,858,022 円、営業外費用 2,536,756 円となっている。営業費用は、前年度に比較すると、403,502 円(0.30%)の増加となっており、この主なものは、減価償却費の増加である。営業外費用は前年度に比較すると、212,923 円(9.16%)の増加となっており、主なものは企業債利息分である。

(3) 業務実績

年間排水量は 55,886,860 m³で、前年度に比較すると 4,895,460 m³ (8.05%)の減少となっている。また、1日平均排水量は 153,115 m³で、前年度に比較すると 13,412 m³(8.05%)の減少となっている。

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は 3,023,528,855 円で、その内訳は固定資産 2,128,504,093 円、流動資産 895,024,762 円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が 28,539,404 円(1.36%)増加し、流動資産が 23,223,262 円(2.66%)増加し、合計では 51,762,666 円(1.74%)の増加となっている。

(2) 負債

負債合計は 1,400,912,633 円で、その内訳は、固定負債 499,330,241 円、流動負債 38,911,907 円、繰延収益 862,670,485 円となっている。

前年度に比較すると、固定負債は 11,883,743 円(2.44%)増加し、流動負債は 4,852,567 円(14.25%)増加し、繰延収益は 14,405,463 円(1.64%)減少し、合計で 2,330,847 円(0.17%)の増加となっている。

(3) 資本

資本合計は、1,622,616,222 円で、その内訳は資本金 796,962,984 円、剰余金 825,653,238 円となっている。前年度に比較すると、資本金は 3,196,000 円(0.40%)増加し、資本剰余金は同額で、利益剰余金は 46,235,819 円(5.96%)増加し、合計では 49,431,819 円(3.14%)の増加となっている。

(4) 財務比率

財政状況の良否を示す財務比率は、概ね良好である。

財 務 比 率 表

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
流 動 比 率 (%)	3,475.15	840.45	2,559.65	2,300.13
自己資本構成比率(%)	84.24	80.24	82.45	82.20
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	56.29	63.88	71.48	71.32

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。200%以上が理想とされ、当年度は前年度に比較し減少を示したものの良好である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、前年度に比較し減少を示した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から企業経営の長期健全を確保するためには100%以下であることが望ましいとされるが、前年度に比較し減少を示した。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	42,428,446	46,235,819	3,807,373
減価償却費	50,323,509	66,629,216	16,305,707
固定資産除去費	-	92,000	92,000
引当金の増減額 (△は減少)	38,000	△2,000	△40,000
長期前受金戻入額	△31,084,123	△35,314,554	△4,230,431
受取利息及び受取配当金	△98,103	△67,158	30,945
支払利息	2,323,833	2,424,069	100,236
未収金の増減額 (△は増加)	△4,382,694	16,804,519	21,187,213
未払金の増減額 (△は減少)	5,986,761	△7,999,223	△13,985,984
小計	65,535,629	88,802,688	23,267,059
利息及び配当金の受取額	98,103	67,158	△30,945
利息の支払額	△2,323,833	△2,424,069	△100,236
業務活動によるキャッシュ・フロー計	63,309,899	86,445,777	23,135,878
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△464,939,585	△83,419,620	381,519,965
国庫補助金等による収入	26,818,182	15,227,273	△11,590,909
負担金による収入	45,560,913	5,681,818	△39,879,095
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△392,560,490	△62,510,529	330,049,961
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	59,000,000	30,000,000	△29,000,000
企業債の償還による支出	△15,143,631	△17,103,467	△1,959,836
他会計から出資による収入	-	3,196,000	3,196,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	43,856,369	16,092,533	△27,763,836
資金増加額 (減少額) ①+②+③	△285,394,222	40,027,781	325,422,003
資金期首残高	1,126,910,703	841,516,481	△285,394,222
資金期末残高	841,516,481	881,544,262	40,027,781

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和2年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計86,445,777円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△62,510,529円、財務活動によるキャッシュ・フロー計16,092,533円となり、3区分合計資金増加額は40,027,781円となり、資金期末残高は881,544,262円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、特定公共下水道事業管渠更生工事、特定公共下水道事業人孔部補強工事を行っている。

5. む す び

決算審査の概要は以上のおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益 29,725,000 円を見込んでの予算であった。決算においては、46,235,819 円の純利益を生じ、前年度と比較すると 3,807,373 円増加している。

なお、令和 2 年度の一般会計からの特定公共下水道事業会計への繰出金総額は 4,334,000 円となっている。

今後とも老朽化が懸念される排水管等の改修に多額の費用を要すると思料されることから、長期的な建設計画と財政計画のもと、健全経営に努力されるよう望むものである。

岩 沼 市 水 道 事 業 会 計

審 查 資 料

目 次

1. 業 務 実 績 表	2 2
2. 業 務 分 析 表	2 3
3. 損 益 計 算 書 比 較 表	2 5
4. 費 用 節 別 比 較 表	2 7
5. 比 較 貸 借 対 照 表	2 9
6. 經 営 分 析 表	3 1

1. 水道事業の業務実績表

項 目	年 度	単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					増 減	比 率
人口・戸数	計 画 給 水 人 口	人	55,740	55,740	0	100.00
	行 政 人 口 (A)	人	43,877	43,906	29	100.07
	給 水 人 口 (B)	人	43,853	43,885	32	100.07
	給 水 戸 数	戸	17,967	18,334	367	102.04
	普 及 率 (B)/(A)	%	99.95	99.95	0	100.00
仙南広域	受 入 水 量 (1)	千m ³	3,221	2,920	△ 301	90.66
	受 入 経 費 (2)	千円	448,603	336,914	△ 111,689	75.10
	受 入 水 量 単 価 (2)/(1)	円	139.27	115.38	△ 23.89	82.85
	取 水 量 (年 間)	m ³	5,517,319	5,676,455	159,136	102.88
	給 水 量 (年 間) (C)	m ³	5,355,159	5,442,701	87,542	101.63
	有 収 水 量 (D)	m ³	4,655,741	4,746,636	90,895	101.95
	有 収 率 (D)/(C)	%	86.94	87.21	0.27	100.31
	無 収 水 量 (E)	m ³	277,783	295,663	17,880	106.44
	無 収 率 (E)/(C)	%	5.19	5.43	0.24	104.62
	有 効 水 量 (D)+(E) (F)	m ³	4,933,524	5,042,299	108,775	102.20
	有 効 率 (F)/(C)	%	92.13	92.64	0.51	100.55
	漏 水 そ の 他 水 量 (C)-(F) (G)	m ³	421,635	400,402	△ 21,233	94.96
	無 効 率 (G)/(C)	%	7.87	7.36	△ 0.51	93.52
	一 日 給 水 能 力 (H)	m ³	26,050	25,050	△ 1,000	96.16
	一 日 最 大 給 水 量 (I)	m ³	16,640	16,895	255	101.53
	一 日 平 均 給 水 量 (J)	m ³	14,632	14,912	280	101.91
	一 日 平 均 有 収 量 (K)	m ³	12,720	13,004	284	102.23
	一 人 一 日 最 大 給 水 量 (I)/(B)	ℓ	379	385	6	101.58
	一 人 一 日 平 均 給 水 量 (J)/(B)	ℓ	334	340	6	101.80
	使 用 給 水 栓 数	栓	19,224	19,294	70	100.36
	配 水 管 総 延 長	m	288,548	290,151	1,603	100.56
	職 員 数	人	11	12	1	109.09

2. 業務分析表

項目	単位	令和元年度	令和2年度	算式
1 負荷率	%	87.93	88.26	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
2 施設利用率	%	56.17	59.53	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
3 最大稼働率	%	63.88	67.45	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
4 有収率	%	86.94	87.21	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
5 配水管使用効率 (1m当たり)	m ³	18.56	18.76	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
6 固定資産使用効率 (1万円当たり)	m ³	7.33	7.26	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産(未竣工施設を除く)}} \times 10,000$
7 供給単価	円	238.40	236.15	$\frac{\text{年間総給水収益(分水関係除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
8 給水原価	円	242.17	219.49	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品})}{\text{年間総有収水量}}$ 売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入
9 職員一人当たり 給水人口	人	4,873	4,389	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
10 職員一人当たり 給水量	m ³	517,305	474,664	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
11 職員一人当たり 営業収益	千円	128,039	115,784	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
12 給水収益に対する 職員給与費割合	%	5.08	5.80	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
13 営業費用に占める 職員給与費割合	%	4.96	6.12	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

備	考
	一日の最大給水量に対し、一日平均給水量がどれくらいであったかをみる。
	一日の給水能力に対し、一日平均給水量の割合をもって、その施設の利用度をみる。
	一日の給水能力に対し、最大の割合で一番多く給水した稼働の状態をみる。
	給水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
	配水管の延長に対する年間の給水量の割合をみる。
	有形固定資産1万円に対して何 m^3 給水したかをみる比率で、高いほど固定資産を効率的に使用したことになる。
	水1 m^3 当たりの供給単価を言い、給水原価より供給単価が下回ると収支均衡が困難となる。
	水1 m^3 を給水するために要する費用をいう。
	職員一人に対する給水人口は何人であったかをみる。
	職員一人に対する有収水量は何 m^3 であったかをみる。
	職員一人に対する年間営業収益をみる。
	給水収益に対する給与費の占める割合。
	営業費用に対する給与費の占める割合。

3. 損益計算書比較表

[借方]

年 度 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	1,136,939,629	96.27	1,062,709,341	92.97	△ 74,230,288	93.47
(1) 取水及び 浄配水費	774,686,852	65.60	658,902,860	57.65	△ 115,783,992	85.05
(2) 受託工事費	9,003,833	0.76	31,815,025	2.78	22,811,192	353.35
(3) 総 係 費	90,075,571	7.63	99,252,789	8.68	9,177,218	110.19
(4) 減価償却費	263,080,799	22.28	272,738,667	23.86	9,657,868	103.67
(5) 資産減耗費	92,574	0.01	-	-	△ 92,574	皆減
(6) そ の 他 営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	43,893,631	3.72	56,679,651	4.96	12,786,020	129.13
(1) 支払利息 及び企業債 取扱諸費	42,318,938	3.58	38,949,609	3.41	△ 3,369,329	92.04
(2) 雑 支 出	1,574,693	0.13	17,730,042	1.55	16,155,349	1,125.94
3. 特別損失	110,700	0.01	23,666,302	2.07	23,555,602	21,378.77
(1) 過年度損益 修正損	110,700	0.01	366,302	0.03	255,602	330.90
(2) そ の 他 特別損失	-	-	23,300,000	2.04	23,300,000	皆増
小 計	1,180,943,960	100.00	1,143,055,294	100.00	△ 37,888,666	96.79
当年度純利益	81,910,923	-	153,014,899	-	71,103,976	186.81
合 計	1,262,854,883	-	1,296,070,193	-	33,215,310	102.63

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	1,155,718,217	91.52	1,192,234,671	91.99	36,516,454	103.16
(1) 給水収益	1,109,947,308	87.89	1,120,930,265	86.49	10,982,957	100.99
(2) 受託給水 工事収益	3,363,999	0.27	34,392,663	2.65	31,028,664	1,022.37
(3) その他 営業収益	42,406,910	3.36	36,911,743	2.85	△ 5,495,167	87.04
2. 営業外収益	83,508,027	6.61	69,928,142	5.39	△ 13,579,885	83.74
(1) 受取利息	55,094	0.00	48,140	0.00	△ 6,954	87.38
(2) 水道加入金	25,400,000	2.01	23,500,000	1.81	△ 1,900,000	92.52
(3) 他会計補助金	42,000	0.00	0	0.00	△ 42,000	皆減
(4) 長期前受金 戻入	44,342,658	3.52	45,727,391	3.53	1,384,733	103.12
(5) 法定福利 引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
(6) 賞与引当金 戻入益	-	-	-	-	-	-
(7) その他雑収益	13,668,275	1.08	652,611	0.05	△ 13,015,664	4.77
(8) 国庫補助金	-	-	-	-	-	-
3. 特別利益	23,628,639	1.87	33,907,380	2.62	10,278,741	143.50
(1) 固定資産 売却益	16,266,763	-	-	-	△ 16,266,763	皆減
(2) その他 特別利益	7,361,876	0.58	33,907,380	2.62	26,545,504	460.58
小 計	1,262,854,883	100.00	1,296,070,193	100.00	33,215,310	102.63
合 計	1,262,854,883	-	1,296,070,193	-	33,215,310	102.63

4. 費用節別比較表

年度 区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
人件費	60,102,341	5.08	69,034,094	6.04	8,931,753	114.86
直接人件費	42,215,374	3.57	49,543,445	4.33	7,328,071	117.36
給料	28,033,440	2.37	31,197,840	2.72	3,164,400	111.29
手当	10,718,934	0.91	14,496,605	1.27	3,777,671	135.24
賞与引当金繰入額	3,463,000	0.29	3,849,000	0.34	386,000	111.15
間接人件費	17,886,967	1.51	19,490,649	1.71	1,603,682	108.97
賃金	128,800	0.01	-	-	△ 128,800	皆減
法定福利費	13,756,167	1.16	15,068,033	1.33	1,311,866	109.54
法定福利費引当金繰入額	588,000	0.05	614,000	0.05	26,000	104.42
報酬	3,414,000	0.29	3,808,616	0.33	394,616	111.56
物件費	813,663,915	68.90	720,936,580	63.07	△ 92,727,335	88.60
報償費	-	-	-	-	-	-
旅費	472,295	0.04	10,638	0.00	△ 461,657	2.25
消耗品費	2,525,236	0.21	5,502,919	0.48	2,977,683	217.92
庁舎使用料	4,340,000	0.37	4,549,091	0.40	209,091	104.82
消耗器具備品費	861,770	0.07	-	-	△ 861,770	皆減
印刷製本費	2,356,150	0.20	1,726,990	0.15	△ 629,160	73.30
食糧費	2,038	0.00	7,271	0.00	5,233	356.77
材料費	8,077,584	0.68	11,818,812	1.03	3,741,228	146.32
通信運搬費	4,742,530	0.40	4,821,950	0.42	79,420	101.67
委託料	253,337,801	21.45	252,287,421	22.07	△ 1,050,380	99.59
修繕費	37,742,606	3.20	35,264,347	3.09	△ 2,478,259	93.43
薬品費	-	-	-	-	-	-
道路復旧費	4,016,616	0.34	3,049,737	0.27	△ 966,879	75.93

(単位：円・%)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
動力費	24,191,169	2.65	26,066,649	2.28	1,875,480	107.75
燃料費	343,813	0.03	292,872	0.03	△ 50,941	85.18
借料及び損料	11,006,496	0.93	6,668,253	0.58	△ 4,338,243	60.58
工事請負費	2,500,000	0.21	25,440,000	2.23	22,940,000	1,017.60
厚生費	52,654	0.00	75,810	0.01	23,156	143.98
交際費	-	-	-	-	-	-
図書及び 購読料	183,145	0.02	173,382	0.02	△ 9,763	94.67
会費負担金	7,094,322	0.60	5,264,010	0.46	△ 1,830,312	74.20
保険料	978,107	0.08	845,338	0.07	△ 132,769	86.43
補償費	-	-	-	-	-	-
被服費	31,760	0.00	41,150	0.00	9,390	129.57
受水費	448,603,200	37.99	336,914,412	29.47	△ 111,688,788	75.10
貸倒引当金 繰入額	-	-	-	-	-	-
手数料	74,673	0.01	51,273	0.00	△ 23,400	68.66
光熱水費	-	-	-	-	-	-
雑費	129,950	0.01	64,255	0.01	△ 65,695	49.45
その他の経費	307,177,704	26.02	353,084,620	30.89	45,906,916	114.94
有形固定資産 減価償却費	263,080,799	22.29	272,738,667	23.86	9,657,868	103.67
たな卸資産 減耗費	-	-	-	-	-	-
企業債利息	42,318,938	3.58	38,949,609	3.41	△ 3,369,329	92.04
固定資産 除却費	92,574	0.01	-	-	△ 92,574	皆減
その他 雑支	1,574,693	0.13	17,730,042	1.55	16,155,349	1,125.94
過年度損 修正損	110,700	0.01	366,302	0.03	255,602	330.90
その他 特別損失	-	-	23,300,000	2.04	23,300,000	皆増
合計	1,180,943,960	100.00	1,143,055,294	100.00	△ 37,888,666	96.79

5. 比較貸借対照表

〔借方〕

年 度 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	7,310,530,829	86.54	7,492,804,898	84.77	182,274,069	102.49
有形固定資産	7,310,530,829	86.54	7,492,804,898	84.77	182,274,069	102.49
土地	148,875,473	1.76	148,875,473	1.68	0	100.00
建物	46,199,877	0.55	40,952,073	0.46	△ 5,247,804	88.64
構築物	6,640,876,871	78.61	6,947,233,024	78.60	306,356,153	104.61
機械及び装置	291,523,545	3.45	310,271,909	3.51	18,748,364	106.43
車両運搬具	8,493,951	0.10	6,332,730	0.07	△ 2,161,221	74.56
工具器具 及び備品	24,529,112	0.29	24,639,689	0.28	110,577	100.45
建設仮勘定	150,032,000	1.78	14,500,000	0.16	△ 135,532,000	9.66
流動資産	1,137,263,801	13.46	1,346,159,057	15.23	208,895,256	118.37
現金及び預金	991,959,689	11.74	1,236,403,395	13.99	244,443,706	124.64
未収金	127,643,132	1.51	102,559,472	1.16	△ 25,083,660	80.35
貯蔵品	17,660,980	0.21	7,196,190	0.08	△ 10,464,790	40.75
その他 流動資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	8,447,794,630	100.00	8,838,963,955	100.00	391,169,325	104.63

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	2,708,103,058	32.06	2,893,386,593	32.73	185,283,535	106.84
企業債	2,682,216,058	31.75	2,867,499,593	32.44	185,283,535	106.91
引当金 (修繕引当金)	25,887,000	0.31	25,887,000	0.29	0	100.00
流動負債	393,424,839	4.65	486,142,956	5.50	92,718,117	123.57
企業債	183,018,870	2.17	188,716,465	2.14	5,697,595	103.11
未払金	136,881,891	1.62	176,592,176	2.00	39,710,285	129.01
預り金	67,900,573	0.80	114,894,115	1.30	46,993,542	169.21
前受金	16,027	0.00	18,722	0.00	2,695	116.82
引当金	5,607,478	0.06	5,921,478	0.06	314,000	105.60
繰延収益	1,412,838,202	16.72	1,372,990,976	15.53	△ 39,847,226	97.18
長期前受金	2,477,670,499	29.33	2,483,550,664	28.09	5,880,165	100.24
長期前受金 収入化累計額	△ 1,064,832,297	△ 12.60	△ 1,110,559,688	△ 12.56	△ 45,727,391	104.29
負債合計	4,514,366,099	53.44	4,752,520,525	53.77	238,154,426	105.28
資本金	2,695,295,510	31.91	2,802,395,374	31.71	107,099,864	103.97
自己資本金	2,695,295,510	31.91	2,802,395,374	31.71	107,099,864	103.97
剰余金	1,238,133,021	14.66	1,284,048,056	14.53	45,915,035	103.71
資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	1,238,133,021	14.66	1,284,048,056	14.53	45,915,035	103.71
資本合計	3,933,428,531	46.56	4,086,443,430	46.23	153,014,899	103.89
負債資本合計	8,447,794,630	100.00	8,838,963,955	100.00	391,169,325	104.63

6. 経営分析表（1）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	86.54	84.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	32.06	32.73	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	63.29	61.77	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	90.76	89.70	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	136.74	137.25	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	289.07	276.91	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	284.58	275.43	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金預金比率	%	252.13	254.33	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	9 総資本回転率	回	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（総資本）}}$ <small>総資本： 資本+負債</small>
	10 自己資本回転率	回	0.22	0.21	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（自己資本）}}$ <small>自己資本： 資本金+剰余金+繰延 収益</small>
	11 固定資産回転率	回	0.16	0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（固定資産）}}$ <small>固定資産： 未竣工施設 を除く</small>
	12 流動資産回転率	回	0.93	0.93	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（流動資産）}}$
	13 現金預金回転率	回	1.51	1.33	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均（現金預金）}}$

備	考
	<p>総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。</p>
	<p>事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。</p>
	<p>総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、総資本の利用度を表すもので大きい数値ほどよい。</p>
	<p>自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。</p>
	<p>固定資産に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。</p>
	<p>現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>

経営分析表（2）

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	算 式
回 転 率	14 未収金回転率	回	7.27	10.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均（未収金）}}$
	15 貯蔵品回転率	回	0.70	1.53	$\frac{\text{当期貯蔵品払出高}}{\text{平均（貯蔵品）}}$
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	16 総資本利益率	%	0.69	1.65	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均（総資本）}} \times 100$
	17 総収支比率	%	106.94	113.39	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	18 営業収支比率	%	102.16	112.31	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	19 減価償却率	%	3.62	3.59	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	20 利子負担率	%	1.48	1.27	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	21 企業債償還額対償還財源比率	%	55.70	42.99	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	22 企業債利息対料金収入比率	%	3.81	3.47	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

備	考
	未収金に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、未収金の回転速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
	貯蔵品を消費しこれを補充する速度を示し、比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	受託工事を除いた営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	料金収入に対する企業債利息の割合をみるもので比率は低率ほどよい。

岩沼市下水道事業会計

審査資料

目次

1. セグメント情報の開示	35
2. 業務実績表	36
(1) 公共下水道事業の業務実績	
(2) 農業集落排水事業の業務実績	
3. 損益計算書比較表	38
4. 費用節別比較表	40
5. 比較貸借対照表	42
6. 経営分析表	44

1. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

岩沼市下水道事業では、公共下水道及び農業集落排水施設を運営しており、各施設ごとに運営方針等を決定していることから、「公共下水道」、「農業集落排水施設」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	認可区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	844,413,354	9,428,244	853,841,598
営業費用	1,673,735,210	63,031,585	1,736,766,795
営業損益	△ 829,321,856	△ 53,603,341	△ 882,925,197
経常損益	156,014,635	△ 42,113	155,972,522
セグメント資産	39,435,975,222	1,295,431,814	40,731,407,036
セグメント負債	37,172,315,263	1,200,107,127	38,372,422,390
その他の項目			
他会計負担金	90,846,153	32,842,487	123,688,640
減価償却費	1,251,927,950	44,402,324	1,296,330,274
特別損失	△ 49,212,273	-	△ 49,212,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加	389,601,486	-	389,601,486

2. 業務実績表

(1) 公共下水道事業の業務実績

項目		年度	単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
						増減	比率
行政人口	面積 (A)	ha	6,045	6,045	0	100.00	
	人口 (B)	人	43,877	43,906	29	100.07	
	戸数 (C)	戸	17,976	18,342	366	102.04	
全体事業計画	区域面積 (D)	ha	1,551.7	1,551.7	0	100.00	
	処理人口 (E)	人	38,000	38,000	0	100.00	
	処理水量 (F)	kℓ	5,039,555	5,039,555	0	100.00	
	事業量 (G)	千円	56,157,520	56,157,520	0	100.00	
供用開始区域	面積 (H)	ha	1,039.18	1,039.18	0.00	100.00	
	人口 (I)	人	41,531	40,898	△ 633	98.48	
	戸数 (J)	戸	17,200	17,289	89	100.52	
水洗化区域	人口 (K)	人	39,653	39,731	78	100.20	
	戸数 (L)	戸	17,021	17,186	165	100.97	
	処理水量 (M)	kℓ	4,553,293	4,643,346	90,053	101.98	
事業比率	供用開始率 (H)／(D)		%	66.97	66.97	0.00	100.00
	普及率	人口 (I)／(B)	%	94.65	93.15	△ 1.50	98.41
		世帯数 (J)／(C)	%	95.68	94.26	△ 1.42	98.51
	水洗化	人口 (K)／(I)	%	95.48	97.15	1.67	101.75
		戸数 (L)／(J)	%	98.96	99.40	0.44	100.45
		処理量 (M)／(F)	%	90.35	92.14	1.79	101.98
	一戸当たり処理水量 (M)／(L)		kℓ	267.51	270.18	2.67	101.00

(2) 農業集落排水事業の業務実績

項 目		年 度	単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
						増減	比率
行政人口	面 積 (A)	ha	6,045	6,045	0	100.00	
	人 口 (B)	人	43,877	43,906	29	100.07	
	戸 数 (C)	戸	17,976	18,342	366	102.04	
全体事業計画	区 域 面 積 (D)	ha	152	152	0	100.00	
	処 理 人 口 (E)	人	1,230	1,230	0	100.00	
	処 理 水 量 (F)	kℓ	121,217	121,217	0	100.00	
	事 業 量 (G)	千円	2,085,000	2,085,000	0	100.00	
供用開始区域	面 積 (H)	ha	152	152	0	100.00	
	人 口 (I)	人	1,072	1,036	△ 36	96.64	
	戸 数 (J)	戸	335	337	2	100.60	
水洗化区域	人 口 (K)	人	970	937	△ 33	96.60	
	戸 数 (L)	戸	259	261	2	100.77	
	処 理 水 量 (M)	kℓ	70,272	70,725	453	100.64	
事業比率	供用開始率 (H) / (D)		%	100.00	100.00	0	100.00
	計画の普及率	人口 (I) / (E)	%	87.15	84.23	△ 2.92	96.64
		世帯数 (J) / 計画戸数	%	86.34	86.86	0.52	100.60
	水洗化	人口 (K) / (I)	%	90.49	90.44	△ 0.05	99.94
		戸数 (L) / (J)	%	76.95	77.31	0.36	100.47
		処理量 (M) / (F)	%	57.97	58.35	0.38	100.66
	一戸当たり処理水量 (M) / (L)		kℓ	271.32	270.98	△ 0.34	99.87

3. 損益計算書比較表

[借方]

年 度 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	1,645,725,082	89.96	1,736,766,795	89.39	91,041,713	105.53
(1) 管 渠 費	88,789,988	4.85	101,879,496	5.24	13,089,508	114.74
(2) ポンプ場費	26,145,391	1.43	45,922,778	2.36	19,777,387	175.64
(3) 処 理 場 費	9,509,419	0.52	11,320,661	0.58	1,811,242	119.05
(4) 流 域 下 水 道 費	201,962,194	11.04	203,748,594	10.50	1,786,400	100.88
(5) 受託工事費	16,881,000	0.92	2,966,000	0.15	△ 13,915,000	17.57
(6) 普及促進費	12,828,101	0.70	4,073,530	0.21	△ 8,754,571	31.75
(7) 業 務 費	29,685,150	1.62	29,802,150	1.53	117,000	100.39
(8) 総 係 費	36,990,980	2.02	40,723,312	2.10	3,732,332	110.09
(9) 減価償却費	1,222,932,859	66.86	1,296,330,274	66.72	73,397,415	106.00
2. 営業外費用	124,268,253	6.79	109,949,251	5.66	△ 14,319,002	88.48
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	114,209,718	6.24	101,493,992	5.22	△ 12,715,726	88.87
(2) 雑 支 出	10,058,535	0.55	8,455,259	0.44	△ 1,603,276	84.06
3. 特別損失	59,512,630	3.25	96,154,849	4.95	36,642,219	161.57
(1) そ の 他 特 別 損 失	59,512,630	3.25	96,154,849	4.95	36,642,219	161.57
4. 予備費	-	-	-	-	-	-
(1) 予 備 費	-	-	-	-	-	-
小 計	1,829,505,965	100.00	1,942,870,895	100.00	113,364,930	106.20
当年度純利益	98,663,899	-	106,760,249	-	8,096,350	108.21
合 計	1,928,169,864	-	2,049,631,144	-	121,461,280	106.30

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	898,449,261	46.60	853,841,598	41.66	△ 44,607,663	95.04
(1) 使用料	693,213,673	35.95	701,602,463	34.23	8,388,790	101.21
(2) 雨水処理金 負担	185,289,196	9.61	147,700,771	7.21	△ 37,588,425	79.71
(3) 受託工事 収益	18,786,273	0.97	3,152,364	0.15	△ 15,633,909	16.78
(4) その他営業 収益	1,160,119	0.06	1,386,000	0.07	225,881	119.47
2. 営業外収益	1,029,720,603	53.40	1,148,846,970	56.05	119,126,367	111.57
(1) 受取利息	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	90,635,000	4.70	123,688,640	6.03	33,053,640	136.47
(3) 補助金	-	-	6,500,000	0.32	6,500,000	皆増
(4) 長期前受金 戻入	938,383,218	48.67	1,013,368,017	49.44	74,984,799	107.99
(5) 雑収益	702,385	0.04	5,290,313	0.26	4,587,928	753.19
(6) 消費税及び地方 消費税還付金	-	-	-	-	-	-
3. 特別利益	-	-	46,942,576	2.29	46,942,576	皆増
(1) 過年度損益 修正	-	-	46,942,576	2.29	46,942,576	皆増
小 計	1,928,169,864	100.00	2,049,631,144	100.00	121,461,280	106.30
合 計	1,928,169,864	-	2,049,631,144	-	121,461,280	106.30

4. 費用節別比較表

年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人件費	49,524,818	2.71	48,662,153	2.51	△ 862,665	98.26
直接人件費	31,697,146	1.73	30,602,180	1.58	△ 1,094,966	96.55
給 料	22,132,920	1.21	20,336,100	1.05	△ 1,796,820	91.88
手 当	9,564,226	0.52	10,266,080	0.53	701,854	107.34
間接人件費	17,827,672	0.97	18,059,973	0.93	232,301	101.30
報 酬	3,002,940	0.16	3,450,155	0.18	447,215	114.89
法定福利費	11,281,732	0.62	11,142,818	0.57	△ 138,914	98.77
賞与引当金 繰入額	2,973,000	0.16	2,903,000	0.15	△ 70,000	97.65
法定福利費引 当金繰入額	570,000	0.03	564,000	0.03	△ 6,000	98.95
物件費	373,267,405	20.40	391,774,368	20.16	18,506,963	104.96
旅 費	264,331	0.01	21,336	0	△ 242,995	8.07
庁舎使用料	2,761,820	0.15	2,653,637	0.14	△ 108,183	96.08
消耗器具 備品費	56,500	0.00	-	-	△ 56,500	皆減
消耗品費	703,759	0.04	-	-	△ 703,759	皆減
備消品費	-	-	1,844,502	0.09	1,844,502	皆増
印刷製本費	160,435	0.01	130,600	0.00	△ 29,835	81.40
材 料 費	1,618,000	0.09	1,392,000	0.07	△ 226,000	86.03
通信運搬費	1,459,477	0.08	1,503,891	0.08	44,414	103.04
委 託 料	106,323,106	5.81	132,145,241	6.80	25,822,135	124.29
修繕費	11,347,586	0.62	9,726,095	0.50	△ 1,621,491	85.71
光熱水費	147,030	0.01	274,920	0.01	127,890	186.98
動力費	14,768,386	0.81	17,008,808	0.88	2,240,422	115.17
燃料費	303,330	0.02	18,758	0.00	△ 284,572	6.18
賃借料	2,412,546	0.13	3,032,885	0.16	620,339	125.71

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
福利厚生費	39,251	0.00	44,051	0.00	4,800	112.23
手 数 料	338,205	0.02	336,179	0.02	△ 2,026	99.40
負 担 金	203,281,248	11.11	203,748,594	10.49	467,346	100.23
会費負担金	-	-	133,500	0.01	133,500	皆増
保 險 料	390,641	0.02	391,205	0.02	564	100.14
被 服 費	36,460	0.00	10,491	0.00	△ 25,969	28.77
工事請負費	26,634,000	1.46	17,275,000	0.89	△ 9,359,000	64.86
函書及び 購読料	164,894	0.01	30,675	0.00	△ 134,219	18.60
補助金	56,400	0	52,000	0.00	△ 4,400	92.20
その他の経費	1,347,201,112	73.64	1,406,279,525	72.38	59,078,413	104.39
有形固定資産 減価償却費	1,175,380,974	64.25	1,248,476,266	64.26	73,095,292	106.22
無形固定資産 減価償却費	47,551,885	2.60	47,854,008	2.46	302,123	100.64
企業債利息	114,209,718	6.24	101,493,992	5.22	△ 12,715,726	88.87
借入金利息	-	-	-	-	-	-
その他雑支出	10,058,535	0.55	8,455,259	0.44	△ 1,603,276	84.06
特別損失	59,512,630	3.25	96,154,849	4.95	36,642,219	161.57
過年度損益 修正損	-	-	96,154,849	4.95	96,154,849	皆増
当年度不納 欠損	5,034,630	0.28	-	-	△ 5,034,630	皆減
前年度消費 税納付	1,637,900	0.09	-	-	△ 1,637,900	皆減
貸倒引当金 繰入額	48,362,100	2.64	-	-	△ 48,362,100	皆減
手 当	3,757,000	0.21	-	-	△ 3,757,000	皆減
法定福利費	721,000	0.04	-	-	△ 721,000	皆減
合 計	1,829,505,965	100.00	1,942,870,895	100.00	113,364,930	106.20

5. 比較貸借対照表

〔借方〕

年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	41,075,191,323	98.60	40,063,844,917	98.36	△ 1,011,346,406	97.54
有形固定資産	40,242,952,451	96.60	39,272,264,529	96.42	△ 970,687,922	97.59
土 地	213,935,669	0.51	213,935,669	0.53	0	100.00
建 物	3,259,946,555	7.83	3,143,294,690	7.72	△ 116,651,865	96.42
構 築 物	33,289,721,023	79.91	32,632,876,260	80.12	△ 656,844,763	98.03
機械及び装置	3,447,749,995	8.28	3,272,756,925	8.03	△ 174,993,070	94.92
車両運搬具	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,599,209	0.08	9,400,985	0.02	△ 22,198,224	29.75
無形固定資産	832,238,872	2.00	791,580,388	1.94	△ 40,658,484	95.11
地 上 権	27,812	0.00	-	-	-	-
施設利用権	36,655,098	0.09	43,183,139	0.11	6,528,041	117.81
電信電話専用施設利用権	540,960	0.00	540,960	0.00	0	100.00
その他無形固定資産	795,015,002	1.91	747,856,289	1.84	△ 47,158,713	94.07
流動資産	583,725,613	1.40	667,562,119	1.64	83,836,506	114.36
現金預金	335,351,467	0.80	431,179,290	1.06	95,827,823	128.58
未 収 金	189,474,146	0.45	144,482,829	0.35	△ 44,991,317	76.25
そ の 他 流 動 資 産	58,900,000	0.14	91,900,000	0.23	33,000,000	156.03
資産合計	41,658,916,936	100.00	40,731,407,036	100.00	△ 927,509,900	97.77

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	4,881,833,380	11.72	4,603,055,058	11.30	△ 278,778,322	94.29
企業債	4,881,833,380	11.72	4,603,055,058	11.30	△ 278,778,322	94.29
流動負債	750,397,193	1.80	754,110,312	1.85	3,713,119	100.49
一時借入金	-	-	-	-	-	-
企業債	554,410,101	1.33	514,978,322	1.26	△ 39,431,779	92.89
未払金	70,179,692	0.17	111,932,616	0.27	41,752,924	159.49
引当金	3,543,000	0.01	4,511,000	0.01	968,000	127.32
その他流動負債	122,264,400	0.29	122,688,374	0.30	423,974	100.35
繰延収益	33,890,251,568	81.35	33,015,257,020	81.06	△ 874,994,548	97.42
長期前受金	34,828,634,786	83.60	35,008,669,861	85.95	180,035,075	100.52
収益化累計額	△ 938,383,218	△ 2.25	△ 1,993,412,841	△ 4.89	△ 1,055,029,623	212.43
負債合計	39,522,482,141	94.87	38,372,422,390	94.21	△ 1,150,059,751	97.09
資本金	1,908,530,144	4.58	2,024,319,746	4.97	115,789,602	106.07
自己資本金	1,908,530,144	4.58	2,024,319,746	4.97	115,789,602	106.07
剰余金	227,904,651	0.55	334,664,900	0.82	106,760,249	146.84
資本剰余金	129,240,752	0.31	129,240,752	0.32	0	100.00
利益剰余金	98,663,899	0.24	205,424,148	0.50	106,760,249	208.21
資本合計	2,136,434,795	5.13	2,358,984,646	5.79	222,549,851	110.42
負債資本合計	41,658,916,936	100.00	40,731,407,036	100.00	△ 927,509,900	97.77

6. 経営分析表

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	98.60	98.36	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	11.72	11.30	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	86.48	86.85	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	100.41	100.22	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	114.01	113.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	77.79	88.52	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	69.64	76.34	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金預金比率	%	44.69	57.18	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本)}} \times 100$ <small>自己資本： 資本金+剰 余金+繰延 収益</small>
	10 流動資産回転率	回	0.55	1.36	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(流動資産)}}$
	11 現金預金回転率	回	3.05	7.74	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均(現金預金)}}$
損 益 種 に 関 す る 比 率	12 総資本利益率	%	0.37	0.38	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(総資本)}} \times 100$
	13 総収支比率	%	105.39	105.49	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	44.42	39.51	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	2.10	1.98	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	<p>総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。</p>
	<p>事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。</p>
	<p>総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。</p>
	<p>現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
	<p>総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。</p>
	<p>総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。</p>
	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。</p>
	<p>借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。</p>

岩沼市特定公共下水道事業会計

審 查 資 料

目 次

1. 業務実績表	46
2. 損益計算書比較表	47
3. 費用節別比較表	49
4. 比較貸借対照表	51
5. 経営分析表	53

1. 特定公共下水道事業の業務実績表

年 度 項 目	単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
計 画 排 水 量 (A)	m ³	68,400,000	68,400,000	0	100.00
年 間 計 画 排 水 量 (B)	m ³	68,400,000	68,400,000	0	100.00
年 間 排 水 実 績 量 (C)	m ³	60,782,320	55,886,860	△ 4,895,460	91.95
排 水 使 用 (者)	人	1	1	0	100.00
一 日 排 水 能 力 (D)	m ³	200,000	200,000	0	100.00
一 日 平 均 排 水 量 (E)	m ³	166,527	153,115	△ 13,412	91.95
一 日 最 大 排 水 量	m ³	200,000	200,000	0	100.00
配 水 管 総 延 長	km	7	7	0	100.00
使 用 料 (10 m ³)	円	21.5	21.5	0	100.00
総 収 益 (F)	円	179,206,799	183,630,597	4,423,798	102.47
総 費 用 (G)	円	136,778,353	137,394,778	616,425	100.45
収 益 (F)-(G)	円	42,428,446	46,235,819	3,807,373	108.97
利 益 剰 余 金	円	775,689,104	821,924,923	46,235,819	105.96
職 員 数	人	1	1	0	100.00
施 設 利 用 率 (B)/(A)	%	100.00	100.00	0	-
〃 (C)/(A)	%	88.86	81.71	△ 7.15	-
〃 (E)/(D)	%	83.26	76.56	△ 6.70	-

2. 損益計算書比較表

[借 方]

年 度 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	134,454,520	98.30	134,858,022	98.15	403,502	100.30
(1) 排水管理費	72,083,417	52.70	55,833,322	40.64	△ 16,250,095	77.46
(2) 総 係 費	12,047,594	8.81	12,303,484	8.95	255,890	102.12
(3) 減価償却費	50,323,509	36.79	66,629,216	48.49	16,305,707	132.40
(4) 資産減耗費	-	-	92,000	0.07	92,000	皆増
2. 営業外費用	2,323,833	1.70	2,536,756	1.85	212,923	109.16
(1) 支払利息 及び企業債 扱 諸 費	2,323,833	1.70	2,424,069	1.76	100,236	104.31
(2) 雑 支 出	-	-	112,687	0.08	112,687	皆増
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1) 過年度損益修 正 損	-	-	-	-	-	-
小 計	136,778,353	100.00	137,394,778	100.00	616,425	100.45
当年度純利益	42,428,446	-	46,235,819	-	3,807,373	108.97
合 計	179,206,799	-	183,630,597	-	4,423,798	102.47

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	147,060,000	82.06	147,060,000	80.08	0	100.00
(1) 使用料	147,060,000	82.06	147,060,000	80.08	0	100.00
2. 営業外収益	32,146,799	17.94	36,570,597	19.92	4,423,798	113.76
(1) 受取利息	98,103	0.05	67,158	0.04	△ 30,945	68.46
(2) その他雑収益	14,573	0.01	50,885	0.03	36,312	349.17
(3) 補助金	950,000	0.53	1,138,000	0.62	188,000	119.79
(4) 長期前受金戻入	31,084,123	17.35	35,314,554	19.23	4,230,431	113.61
小 計	179,206,799	100.00	183,630,597	100.00	4,423,798	102.47
合 計	179,206,799	-	183,630,597	-	4,423,798	102.47

3. 費用節別比較表

年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人件費	9,515,576	6.96	9,485,613	6.90	△ 29,963	99.69
直接人件費	6,393,063	4.67	6,362,024	4.62	△ 31,039	99.51
給 料	4,397,700	3.22	4,443,600	3.23	45,900	101.04
手 当	1,995,363	1.46	1,918,424	1.39	△ 76,939	96.14
間接人件費	3,122,513	2.28	3,123,589	2.28	1,076	100.03
賃 金	-	-	-	-	-	-
法定福利費	2,386,513	1.74	2,389,589	1.74	3,076	100.13
賞与引当金 繰 入 額	616,000	0.45	614,000	0.45	△ 2,000	99.68
法定福利費引 当金繰入額	120,000	0.09	120,000	0.09	0	100.00
物件費	74,615,435	54.55	58,651,193	42.69	△ 15,964,242	78.60
旅 費	-	-	-	-	-	-
庁舎使用料	394,546	0.29	379,091	0.28	△ 15,455	96.08
消耗品費	546,809	0.40	-	-	△ 546,809	皆減
消耗器具 備品費	98,000	0.07	-	-	△ 98,000	皆減
備消品費	-	-	693,809	0.51	693,809	皆増
印刷製本費	113,490	0.08	155,550	0.11	42,060	137.06
食糧費	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	92,469	0.07	43,989	0.03	△ 48,480	47.57
委託料	49,214,460	35.98	37,771,752	27.49	△ 11,442,708	76.75
修繕費	559,964	0.41	151,990	0.11	△ 407,974	27.14
光熱水費	43,005	0.03	45,345	0.03	2,340	105.44
動力費	22,396,386	16.37	18,165,403	13.22	△ 4,230,983	81.11
燃料費	85,771	0.06	134,625	0.10	48,854	156.96

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
賃借料	986,400	0.72	928,800	0.68	△ 57,600	94.16
福利厚生費	-	-	-	-	-	-
手数料	13,106	0.01	-	-	△ 13,106	皆減
負担金	1,200	0.00	1,091	0.00	△ 109	90.92
保険料	53,684	0.04	127,723	0.09	74,039	237.92
被服費	16,145	0.01	-	-	△ 16,145	皆減
雑費	-	-	39,164	0.03	39,164	皆増
報償費	-	-	-	-	-	-
使用料	-	-	12,861	0.01	12,861	皆増
その他の経費	52,647,342	38.49	69,257,972	50.41	16,610,630	131.55
有形固定資産 減価償却費	50,323,509	36.79	66,629,216	48.50	16,305,707	132.40
資産減耗費	-	-	92,000	0.07	92,000	皆増
企業債利息	2,323,833	1.70	2,424,069	1.76	100,236	104.31
その他雑支出	-	-	112,687	0.08	112,687	皆増
特別損失	-	-	-	-	-	-
過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-
合 計	136,778,353	100.00	137,394,778	100.00	616,425	100.45

4. 比較貸借対照表

[借 方]

年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	2,099,964,689	70.66	2,128,504,093	70.40	28,539,404	101.36
有形固定資産	2,099,958,689	70.66	2,128,498,093	70.40	28,539,404	101.36
土 地	8,636,257	0.29	8,636,257	0.29	0	100.00
建 物	87,413,341	2.94	84,536,375	2.80	△ 2,876,966	96.71
構 築 物	1,719,035,319	57.85	1,769,226,280	58.52	50,190,961	102.92
機 械 及 び 装 置	283,881,589	9.55	262,722,330	8.69	△ 21,159,259	92.55
車 両 運 搬 具	129,900	0.00	2,607,900	0.09	2,478,000	2,007.62
工 具 器 具 及 び 備 品	862,283	0.03	768,951	0.03	△ 93,332	89.18
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
電信電話専用 施設利用権	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
流動資産	871,801,500	29.34	895,024,762	29.60	23,223,262	102.66
現金預金	841,516,481	28.32	881,544,262	29.16	40,027,781	104.76
未 収 金	30,285,019	1.02	13,480,500	0.45	△ 16,804,519	44.51
資産合計	2,971,766,189	100.00	3,023,528,855	100.00	51,762,666	101.74

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	487,446,498	16.40	499,330,241	16.51	11,883,743	102.44
企業債	487,446,498	16.40	499,330,241	16.51	11,883,743	102.44
流動負債	34,059,340	1.15	38,911,907	1.29	4,852,567	114.25
企業債	17,103,467	0.58	18,116,257	0.60	1,012,790	105.92
未払金	16,219,873	0.55	20,061,650	0.66	3,841,777	123.69
引当金	736,000	0.02	734,000	0.02	△ 2,000	99.73
預り金	-	-	-	-	-	-
繰延収益	877,075,948	29.51	862,670,485	28.53	△ 14,405,463	98.36
長期前受金	1,414,041,661	47.58	1,434,950,752	47.46	20,909,091	101.48
長期前受金 収益化累計額	△ 536,965,713	△ 18.07	△ 572,280,267	△ 18.93	△ 35,314,554	106.58
負債合計	1,398,581,786	47.06	1,400,912,633	46.33	2,330,847	100.17
資本金	793,766,984	26.71	796,962,984	26.36	3,196,000	100.40
自己資本金	793,766,984	26.71	796,962,984	26.36	3,196,000	100.40
剰余金	779,417,419	26.23	825,653,238	27.31	46,235,819	105.93
資本剰余金	3,728,315	0.13	3,728,315	0.12	0	100.00
利益剰余金	775,689,104	26.10	821,924,923	27.18	46,235,819	105.96
資本合計	1,573,184,403	52.94	1,622,616,222	53.67	49,431,819	103.14
負債資本合計	2,971,766,189	100.00	3,023,528,855	100.00	51,762,666	101.74

5. 経営分析表

項 目		単位	令和元年度	令和2年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	70.66	70.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	16.40	16.51	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	82.45	82.20	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	71.48	71.32	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	85.70	85.64	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	2,559.65	2,300.13	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	2,559.65	2,300.13	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金預金比率	%	2,470.74	2,265.49	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本)}} \times 100$ <small>自己資本： 資本金+剰 余金+繰延 収益</small>
	10 流動資産回転率	回	0.15	0.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(流動資産)}} \times 100$
	11 現金預金回転率	回	0.55	0.31	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均(現金預金)}} \times 100$
損 益 種 類 に 関 す る 比 率	12 総資本利益率	%	1.43	1.54	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(総資本)}} \times 100$
	13 総収支比率	%	131.02	133.65	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	16.33	15.15	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	0.44	0.47	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。
	総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。
	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。